

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策番号	5
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	政策担当部局	企画部
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		評価担当課室	総合政策課

政策目標
年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。

政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	80.4% 7位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	40.9% 5位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①様々な状況に対応した就業の支援			20.8%	1位	-	-	-	-	-	-
	②女性や高齢者等の社会参画の促進			16.0%	3位	-	-	-	-	-	-
	③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援			12.7%	4位	-	-	-	-	-	-
	④外国人が活躍しやすい社会の構築			4.8%	8位	-	-	-	-	-	-
	⑤文化芸術の振興			7.7%	6位	-	-	-	-	-	-
	⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用			12.3%	5位	-	-	-	-	-	-
⑦スポーツの振興			7.5%	7位	-	-	-	-	-	-	
⑧様々な機会の学びの活性化			18.1%	2位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価(原案)		
番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調
	本施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動が停滞した一方、地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されているほか、特に県民が重視する「就業の支援」について、就職者数や障害者雇用率の向上が見られることから、多様な主体の社会参画が促進されているとして、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	やや遅れている
	本施策により、年齢等に関わらず多様な主体が社会に関わることができる環境づくりが一定程度進められたが、県民の社会参画や学びの機会については、新型コロナウイルス感染症による自粛により文化芸術やスポーツ活動等を通じた交流や地域活動等が減少したことで遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	5-1 ・オンラインを活用した情報発信やマッチングの強化, 地域おこし協力隊の支援の充実・強化, 県内企業への就業促進等による移住定住の推進
5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現	5-2 ・若者の多様な価値観の県内企業への浸透, 若者の視点に基づく雇用支援施策の実施による若者の県内就職・定着促進 ・福祉型就労施設で働く障害者の雇用の維持・確保及び受注機会の拡大に向けた県内企業とのマッチング等による工賃向上支援
5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ, 文化芸術の推進	5-3 ・プロスポーツチームとの戦略的連携や総合型地域スポーツクラブの普及等によるスポーツを通じた地域の活性化

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では, 多様な主体の社会参画の促進について, 都市と農村との交流活動事業への参加者(関係人口)が減少したものの, 県民が重視する就業支援では, 就職者数や障害者雇用率の向上が見られるほか, 地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されており, 概ね順調に進んでいる。</p> <p>文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については, 年齢等によらず多様な主体が社会に参画可能な環境づくりが一定程度進められたものの, 文化芸術やスポーツ活動等を通じた交流や地域活動等では, やや遅れが見られている。</p> <p>以上のとおり, 新型コロナウイルス感染症の影響などにより, 関係人口の創出並びに文化芸術・スポーツなどの県民の活動及び学びのための人づくり等ではやや遅れが見られるが, 多様な主体が活躍できる社会の実現に向けた取組は概ね順調に進んでいることから, 政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>
	概ね順調

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
----	---------------------------

施策番号	10	施策名	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	施策担当課室	地域振興課
------	----	-----	--------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①誰もが自らの希望や適性に応じた就業を通じ、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の下、多様な生き方を尊重し合いながらいきいきと社会に関わっています。</p> <p>②様々な人が関わりながら、それぞれの地域における住みやすさや魅力の向上につながる特色ある活動が展開されるなど、地域が活性化しています。</p> <p>③外国人が、国籍を問わず地域での様々な活動や就業などを通じて安心して暮らしています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇若年層、子育て層、高齢者、障害者等、様々な状況に対応した職業能力開発や職業相談等を通じ、就業を希望する人の支援を行います。</p> <p>◇産学官の関係機関等と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人、ひきこもり状態にある人など、多様な人がそれぞれの状況に応じた働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた社会参画を促進します。</p> <p>◇地域づくりに関わる人やNPO等の交流や協働、学びを通じた地域活動を促進するとともに、移住・定住や関係人口の増加を推進し、地域コミュニティの機能強化や活性化を図ります。</p> <p>◇国籍、民族等の違いに関わらず人権が尊重され、社会参画できる多文化共生に対する理解を深め、地域や職場における交流を促進するほか、コミュニケーション等の基本的な生活支援の促進など、外国人が活躍しやすい社会を構築します。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費		12,931,194千円		

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
77	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]	0人 (令和2年度)	566人 (令和3年度)	4,215人	13.4%
78	高年齢者雇用率(%)	15.0% (令和2年)	15.0% (令和2年)	17.8%	0.0%
79	障害者雇用率(%)	2.11% (令和元年)	2.21% (令和3年)	2.30%	52.6%
80	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	34社 (令和2年度)	36社 (令和3年度)	46社	16.7%
81	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)[累計]	162事業 (令和2年度)	191事業 (令和3年度)	283事業	24.0%
82	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン移住者数(人)[累計]	348人 (令和元年度)	551人 (令和3年度)	790人	45.9%
83	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(人)	284人 (令和元年度)	201人 (令和3年度)	310人	-319.2%
84	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]	27市町村 (令和元年度)	29市町村 (令和3年度)	35市町村	25.0%
85	外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	9,118人 (令和元年)	9,496人 (令和3年)	15,033人	6.4%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①様々な状況に対応した就業の支援	20.8%	1位
		②女性や高齢者等の社会参画の促進	16.0%	3位
		③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	12.7%	4位
		④外国人が活躍しやすい社会の構築	4.8%	8位
施策の成果	<p>◇県内企業の障害者雇用を促進するため、企業訪問や企業向けセミナーなどの開催により、障害者雇用の普及啓発や雇用促進を図り、110人が県内で就職した。</p> <p>◇令和3年度末で、「女性のチカラを活かす企業認証制度」ゴールド認証企業が前年度から2件増の36社となった。</p> <p>◇地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援する地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)は、累計で191事業となった。</p> <p>◇全市町村参加による移住イベントを開催し、参加した延べ153組に対して本県への移住をPRしたほか、東京に設置した移住相談窓口を通じて、109人が本県へ移住した。</p> <p>◇多言語による生活情報の提供実施市町村数は、令和元年度から2市町村増加し29市町村となった。また、未対応の市町村であっても、新型コロナウイルス感染症関連の情報は多言語で発信する等、優先度や緊急度に応じた取組が進んでいる。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の影響により、技能実習生を含めた外国人雇用者が震災後初めて減少する中、留学生に対する就職支援の強化を図ったことで、技能実習生を除く雇用者数は、前年から110人増加し9,496人となった。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・令和3年3月より障害者法定雇用率が引き上げられ対象企業の範囲が広がる中、県内企業の障害者実雇用率は法定雇用率を下回っている状況にある。</p> <p>・移住を検討する方が移住先の候補と考える県内市町村との相談機会の確保と充実を図っていく必要がある。</p> <p>・在住外国人の増加・多様化が進む中、地域で安心した生活を送る上で立ちちはだかる3つの壁(意識の壁・言葉の壁・生活の壁)を取り除いていくための取組を推進し、更なる受入環境整備を進めていく必要がある。</p> <p>・中小企業を中心に事業を支える人材が不足する中、留学生が多い本県の特徴を活かしていくなど、外国人が県内企業で活躍できる環境整備に努め、事業の高度化や人手不足の解消につなげていく必要がある。</p>		<p>・障害者法定雇用率の達成に向け、企業訪問やセミナー等による普及啓発のほか、特別支援学校の見学会や合同企業面接会等を通じた雇用促進を図る。</p> <p>・移住イベント時以外にも利用可能な「オンライン移住相談予約システム」を新たに構築し、市町村がオンライン移住相談に直接対応できるようにすることで、移住相談体制を充実させ、県全体の移住者数の増加を図る。</p> <p>・ICT等を活用しながら、在住外国人が地域で日本語を学べる環境を整備するとともに、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」の普及啓発を図る。また、シンポジウムや技能実習生と地域との交流イベントの開催などを通じ、意識啓発や交流機会を確保していく。</p> <p>・留学生と県内企業のマッチング支援を強化していくとともに、県内企業における外国人材の活用のすそ野を広げていくことで、更なる定着につなげていく。また、技能実習から在留資格への転換支援を行うことで、人手不足の解消に寄与する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価	
	①新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、昨年度に比べ雇用支援拠点における支援者の就職件数が増加し、障害者雇用率も上昇していることから、施策の効果が現れている状況である。今後もニーズに応じた就業支援等を検討していく。		概ね順調	
	②地方創生推進交付金を活用し、農商工連携施設と子育て支援施設の一体的な整備によって賑わいの創出が図られるなど、地域における住みやすさや魅力向上につながる特色ある事業が展開されている。		概ね順調	
	③新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動事業に参加した人数が減少した一方、感染症の流行を契機として市町村の多言語化への意識が向上しており、今後の成果の伸びが期待できる。また、留学生に対する就職支援の強化などの取組の成果も徐々に現れている。		概ね順調	
【評価のまとめ】				
<p>本施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動が停滞した一方、地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されているほか、特に県民が重視する「就業の支援」について、就職者数や障害者雇用率の向上が見られることから、多様な主体の社会参画が促進されているとして、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>				
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調		

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県戦略的の魅力発信事業	総務部	広報課	24,707	<p>事業概要 デジタル媒体を活用した広報等</p> <p>事業実績 県ホームページの特設サイト「みやぎ12人の侍ズ」に12本の動画を公開し、1,635,277回閲覧されたことにより、宮城にゆかりのある12人がお薦めする宮城の魅力を全国に向けて発信した。</p>
2	移住・定住推進事業	企画部	地域振興課	40,971	<p>事業概要 首都圏イベントの開催、相談窓口の設置・運営等</p> <p>事業実績 全市町村と共に開催したイベントには、延べ153組が参加したほか、首都圏等からの移住促進のため東京に設置した移住相談窓口を通じた移住者数が109人となるなど、県内への移住・定住を推進した。</p>
3	移住支援金事業	企画部	地域振興課	29,822	<p>事業概要 東京圏からの移住者に対する支援金の支給</p> <p>事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした48組に対し移住支援金を支給し、県内への移住定住を推進した。</p>
4	サテライトオフィス設置推進事業	企画部	地域振興課	2,445	<p>事業概要 県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成</p> <p>事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサテライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を7件実施し、7人の県内勤務につながった。</p>
5	NPO活動推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,808	<p>事業概要 プロボノの普及やNPO支援施設の支援等</p> <p>事業実績 プロボノ普及啓発セミナー、NPO向けの講座や人材育成研修を実施(延べ5回、参加者延べ110人)することにより、プロボノの普及啓発、NPOの組織運営の基盤強化につなげることができた。</p>
6	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,039	<p>事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等</p> <p>事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、67人が参加するとともに、青少年に意見する機会を提供し、76人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。</p>
7	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	2,279	<p>事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等</p> <p>事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は508社(R4.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。</p>
8	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,151	<p>事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等</p> <p>事業実績 NPOや経済団体等と連携し、「わくわく交流会」や女性活躍ネットワークに係るセミナーを開催(延べ144人参加)したことで、女性活躍の気づきや、県内関係団体の連携強化につなげることができた。</p>
9	地域福祉推進事業	保健福祉部	社会福祉課	9,918	<p>事業概要 地域福祉推進のためのネットワーク構築等</p> <p>事業実績 市町村等の地域共生社会形成に向けた取組を推進した。包括的な相談支援を担う人材育成研修を2回実施し、74人が受講。市町村職員のほか、社会福祉法人職員が参加し、地域における相談支援業務の深化を推進した。</p>
10	生活福祉資金貸付事業	保健福祉部	社会福祉課	12,501,803	<p>事業概要 貸付事務費への助成</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により実施されている緊急小口資金等特別貸付について、実施主体の宮城県社会福祉協議会へ貸付原資の補助を行った。貸付実績(R4.3月末現在) 41,340件 157.9億円</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部	社会福祉課	18,572	事業概要 福祉・介護人材の安定的な確保等の推進 事業実績 求職者と求人者のニーズを把握し、福祉分野への円滑な人材参入等の支援のため、福祉人材センターにキャリア専門支援員を配置し、双方のマッチングや学校訪問(41回)等を実施し、安定的な人材確保(54人)を推進した。
12	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	35,983	事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付等 事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助(実績:3人)及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給(実績:10人)を行うことで、資格取得の促進を図り、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。
13	就労移行支援事業所機能強化事業	保健福祉部	障害福祉課	23,993	事業概要 企業の障害者受入体制の整備支援 事業実績 就労移行支援事業所の機能強化のため、事業所個別支援(232件)、優良事例共有会議(5回)、企業の見学及び実習(72人)等を実施したことにより、62人の事業所利用者が一般就労へ移行した。
14	ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	29,453	事業概要 地域支援センターの運営等 事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面談延べ590件(実93件)、電話延べ129件)や家族教室、居場所づくり、ひきこもり居場所支援モデル事業の実施により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。
15	高卒就職者援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,928	事業概要 就職面接会の開催等 事業実績 新規高卒者の就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、合同企業説明会を5回(2,033人・252社参加)、就職面接会を2回(163人・118社参加)開催し、参加生徒の県内企業への理解を深めた。
16	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,842	事業概要 就職面接会の開催等 事業実績 新規大卒者等の県内就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、就職ガイダンスを開催(102人・72社参加)し、参加学生等の県内企業への理解を深めた。
17	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	26,098	事業概要 中小企業への人材確保・定着支援 事業実績 県内中小企業等の人材確保及び職場環境改善を促進するため、各種セミナー等の支援を310社に実施し、1,092人の新卒採用につながったほか、新規高卒者の早期離職率を9%に留めることができた。
18	障害者雇用プラスワン事業	経済商工観光部	雇用対策課	33,791	事業概要 民間企業における障害者雇用の促進 事業実績 民間企業における障害者雇用の促進するため、企業訪問や企業向けセミナー、特別支援学校見学会等の開催により、障害者雇用の普及啓発、雇用促進を図り、110人の障害者の就職につながった。
19	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部	雇用対策課	56,479	事業概要 みやぎジョブカフェの運営 事業実績 若年求職者を対象に各種就労支援を実施し、3,140人の就職決定に結びついた。
20	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部	雇用対策課	1,944	事業概要 働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援 事業実績 県内3箇所の地域若者サポートステーションを通じての就労支援により、若年無業者107人の進路決定に結びついた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	就職氷河期世代支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	41,899	<p>事業概要 就職氷河期世代への就労支援</p> <p>事業実績 県の就職支援施設において、就職氷河期世代を対象とした就労支援を実施し、登録者153人の正規雇用に結びついた。</p>
22	多文化共生推進事業	経済商工観光部	国際政策課	10,841	<p>事業概要 外国人相談センターの運営等</p> <p>事業実績 多言語で対応する外国人相談センターを設置し、外国人県民の生活の悩み解消を図った。また、より実用的なコミュニケーションの確立を目指し、ICTを活用した日本語学習支援ややさしい日本語研修を実施した。</p>
23	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	16,945	<p>事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等</p> <p>事業実績 県内中小企業による合同企業説明会、企業と留学生の交流会、企業訪問ツアーを実施し、留学生37人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。</p>
24	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	農政部	農業振興課	4,489	<p>事業概要 女性が働きやすい就業環境の整備等</p> <p>事業実績 女性農業者の増加・定着に向け、農業法人等が行う女性が働きやすい就業環境整備を5件支援した。また、農業女子機械セミナーを開催し、参加者15人に対し操作機会を提供したことで、女性農業者の資質向上が図られた。</p>
25	みやぎ型農福連携普及拡大事業	農政部	農業振興課	4,994	<p>事業概要 農業と福祉分野の連携支援等</p> <p>事業実績 フォーラム、セミナー、農福マルシェなどを実施し、農福連携に対する農業法人等の理解、一般消費者への認知が進んだ。また、農業者と福祉事業所のマッチングを支援し、4件の作業委託契約が締結された。</p>
推進事業決算(見込)額合計				12,931,194	





評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
----	---------------------------

施策番号	11	施策名	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
------	----	-----	---------------------

施策担当課室	消費生活・文化課
--------	----------

目指す宮城の姿 (施策目標)	①多くの人が文化芸術に触れ、気軽に携わることができるだけでなく、文化芸術の持つ力が多方面へ作用し、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等、様々な分野に良い影響を与えています。 ②誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で充実した生活を送ることができるとともに、関わり方や楽しみ方が多様化し、スポーツを通じた様々な交流が県内各地で活発に行われています。 ③あらゆる世代が充実した生活を送り、新しいことにチャレンジできるよう、それぞれのライフステージにふさわしい学びができる機会が充実しており、その成果が社会に生かされています。
-------------------	---

実現に向けた方向性	◇芸術活動や地域文化の振興・継承、人材の育成など、県民が行う文化芸術活動を支援するとともに、誰もが文化芸術を創造・発表・享受し親しむことができる環境づくりを進めます。 ◇文化芸術やスポーツの持つ力を、教育の充実や観光の振興、地域活性化などに最大限活用します。 ◇働く人や高齢者、障害者等、様々な人の生涯にわたるスポーツ活動の推進や、スポーツを身近に感じる環境づくりを進めます。 ◇全国的・国際的なスポーツ大会で活躍できる人材を育成します。 ◇大学などの教育機関による学びなおしの機会提供や、図書館、公民館等の社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化を促進します。
-----------	--

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費	584,205千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
86	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	27.5% (令和2年度)	85.0% (令和3年度)	60.0%	176.9%
87	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	66.5% (令和2年度)	92.7% (令和3年度)	80.0%	194.1%
88	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	77.1% (平成30年度)	77.1% (令和3年度)	100.0%	0.0%
89	生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)	0件 (令和2年度)	5,488件 (令和3年度)	48,000件	11.4%
90	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	744人 (令和元年度)	279人 (令和3年度)	756人	-3,875.0%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤文化芸術の振興	7.7%	6位
		⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用	12.3%	5位
		⑦スポーツの振興	7.5%	7位
		⑧様々な機会の学びの活性化	18.1%	2位
施策の成果	<p>◇様々な分野の文化芸術に触れる機会の確保として、宮城県芸術祭（総来場者数17,594人）等への支援のほか、新型コロナウイルス感染症により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術活動を支援するため、Web上での動画作品発表機会の提供を行い、前年より17人多い217人（61件）を採択した。</p> <p>◇県内の各市町村のスポーツ環境を把握し、生涯スポーツの普及やそのための総合型地域スポーツクラブ設立に向けたきっかけ作りのため、各行政機関と連携を図ったことで、クラブ設立の動きにつなげることができた。</p> <p>◇総合型クラブの活動において、コロナ禍でもスポーツ機会が確保できるよう総合型クラブに対して感染症対策支援等を行い、県民の健康増進につなげた。</p> <p>◇宮城県スポーツ協会と連携し、みやぎジュニアトップアスリートアカデミー生を対象とした育成プログラムを5回、競技体験プログラムを15回実施したことで、幅広いジュニア選手の発掘・育成につながった。</p> <p>◇住民の多種多様な生涯学習ニーズに応えるため、県内の生涯学習情報を一元化して提供するポータルサイトを立ち上げ、多数の講座・イベント情報や補助金情報、活動事例などを掲載した。当該ポータルサイトのセッション数は5,488件を数え、生涯学習情報の提供により大学や社会教育施設等、住民との間に学びの活性化が促進された。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により展示会や公演等の中止が相次ぎ、鑑賞のみならず活動や発表機会も縮小している。</p> <p>・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに隔りがある。</p> <p>・国民体育大会について、令和2年度、3年度は中止となったが、総合成績の低迷が続いている。競技力向上のためには、ジュニア期からの継続的な取組が必要である。</p> <p>・生涯学習ポータルサイトを立ち上げた初年度ということもあり、認知度の低さに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、セッション数が伸び悩んだ。</p>		<p>・感染対策を講じて実施される文化芸術活動への支援と、継続的なWeb上での作品発表機会の確保により、文化芸術に触れる機会と活動の場を提供する。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブの意義等を説明し、設立に向けた意識の醸成を図る。総合型地域スポーツクラブの設立・育成については、「みやぎ広域スポーツセンター」において、未設置市町村への支援やクラブへの助言・相談活動など、きめ細かな取組を継続していく。</p> <p>・国民体育大会総合成績10位台の目標を達成するため、県スポーツ協会と連携し、競技団体の取組を支援する。また、将来有望なジュニア選手の発掘・育成をより効果的に行えるよう、県民に広く周知しながら継続的な取組を推進する。</p> <p>・生涯学習関係のPR動画の作成や簡素化した活動事例の掲載で件数を増加させる。また、新型コロナウイルス感染症の影響にも影響されないコンテンツとして、補助金や助成金情報などを広く収集し掲載することで、セッション数の増加を見込む。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果			項目ごとの評価
	①祭典参加者の意識の高さが確認できたとともに、コロナ禍にあって文化芸術に親しむ一定の環境づくりは進んだものの、展示会や公演の開催件数が流行以前の水準に回復していない中で、県民の文化芸術活動に対する期待は大きいことから、より一層の取組が必要である。			やや遅れている
	②県民誰もがいつでもどこでも、多様なスポーツに親しむことができるよう、全市町村への総合型クラブ設立を目標としているが、検討を始めた町村は増えたものの10町村で未設置であり、今後も創設に向けた支援が必要である。			やや遅れている
	③学びができる機会の充実のために立ち上げたポータルサイトのセッション数は5,488件を数え、一定の成果は伺えたが、目標のセッション数(12,000件)には及ばなかったため、コンテンツの充実に向けた一層の取組が必要である。			やや遅れている
【評価のまとめ】				
本施策により、年齢等に関わらず多様な主体が社会に関わることができる環境づくりが一定程度進められたが、県民の社会参画や学びの機会については、新型コロナウイルス感染症による自粛により文化芸術やスポーツ活動等を通じた交流や地域活動等が減少したことで遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価原案		やや遅れている		

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	オリンピック・パラリンピック推進事業	企画部	スポーツ振興課	358,193	<p>事業概要 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進</p> <p>事業実績 オリンピック聖火リレーでは280人(組)のランナーが沿岸部を走行し、大会期間中は767人の都市ボランティアがボランティア活動に参加、復興感謝映像の放映などにより「復興五輪」の理念を発信した。</p>
2	スポーツ選手強化対策事業	企画部	スポーツ振興課	136,414	<p>事業概要 競技力向上に対する助成等</p> <p>事業実績 国体総合成績の10位台回復に向けて、国体競技種目の競技力強化に向けた支援を行い、東北総体において37競技種目中31競技種目が国体への出場権を獲得したが、新型コロナの影響により国体は中止となった。</p>
3	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	企画部	スポーツ振興課	11,029	<p>事業概要 競技力向上に対する助成等</p> <p>事業実績 東京2020オリ・パラ大会への出場を目指す本県ゆかりのアスリート21人に対して、強化活動費の支援を行い、代表選手17人(オリ11人、パラ6人)及びメダリスト(オリ1人、パラ3人)の輩出につながった。</p>
4	広域スポーツセンター事業	企画部	スポーツ振興課	7,329	<p>事業概要 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援</p> <p>事業実績 生涯スポーツの環境整備に向けて、研修会等を13回開催し、既設クラブ(25市町53クラブ)の運営支援を行ったほか、クラブ新設のアドバイザー支援業務の実施により、新設を希望するクラブを8件発掘した。</p>
5	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部	消費生活・文化課	14,900	<p>事業概要 実行委員会負担金等</p> <p>事業実績 主催事業として舞台WSをはじめとする全10事業(みやぎ芸術銀河作品展(362人参加)等)のほか共催事業、協賛事業を実施したことで、県民が文化芸術に触れる機会の提供と文化芸術活動への支援につながった。</p>
6	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁	生涯学習課	5,721	<p>事業概要 芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動</p> <p>事業実績 巡回小劇場・青少年劇場小講演等を実施し(4,451人参加)、優れた芸術の鑑賞機会を提供することにつながった。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、土曜日キッズプログラム等を実施し普及につなげた。</p>
7	生涯学習プラットフォーム構築事業	教育庁	生涯学習課	1,590	<p>事業概要 生涯学習情報提供システムの構築</p> <p>事業実績 講座・イベント情報や活動記事、動画等、生涯学習情報を広く県民に提供することで、コンテンツが充実し、利用者の増加に繋がったことにより、学びの環境が整備された(セッション数5,488件)。</p>
8	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁	生涯学習課	16,011	<p>事業概要 図書館貴重資料保存修復対策</p> <p>事業実績 郷土の歴史・文化への理解促進と調査研究に資するため、国指定重要文化財陸奥国仙台領元禄国絵図関係資料18点、県指定有形文化財2点の修復とデジタル画像の作成を行った。</p>
9	美術館リニューアル整備事業	教育庁	生涯学習課	32,766	<p>事業概要 美術館リニューアルのための施設改修等</p> <p>事業実績 令和7年度のリニューアルに向け、美術館リニューアル改修設計委託契約を締結し、改修設計を開始した。また、絵画原画のデジタル化及びデータベースの作成により、収蔵品を映像コンテンツ化し、利便性を向上させた。</p>
10	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁	文化財課	252	<p>事業概要 特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備</p> <p>事業実績 令和元年度から施工していた政庁南大路の復元工事が完了した。地元住民等対象の開通式の実施により、本事業への理解や周知につながった。(城前地区の役所建物群の再現に係る工事費等は令和4年度に繰越)</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
	推進事業決算(見込)額合計			584,205	